

心をつなぐ、道をひらく。



自民党

自民党控室  
〒210-0004  
川崎市川崎区宮本町 1  
Tel 044-200-3357



# 財政特集

Contents		
財政特集		
予 算	▼ 令和3年度予算から予想しうる財政に対する懸念	… P2 ~
会 計	▼ わかりにくい自治体会計 川崎市の「減債基金」とのあいまいな付き合い	… P4 ~ … P8 ~
財 務	▼ あいまいなつきあいの付けは50年後におよぼ 資金調達への工夫 投資の視点欠く川崎市	… P10 ~ … P14 ~ … P19 ~
有効活用	▼ 多摩区の民間スポーツ施設が市民開放!	… P26 ~
おわりに	▼ 「みんなでかんがえよう」 お金をかけない市民利益・選択肢の創出を	… P40 ~

はじめに

令和2年度川崎市議会はコロナ禍の影響を受け、議論は、その対策が大きなウェイトを占めました。川崎市の財政に対して本格的影響を受けるのは、実は令和3年度以降。また川崎市の財政の計画も含む総合計画の策定年度となります。令和3年度は非常に重要なターニングポイントといえます。

そのターニングポイントを迎えるうえで、最も重要な「財政」を取り上げ、本号はその特集号としました。内容は令和3年度予算とその議場での議論の過程を踏まえたものとしています。多くの市民の皆さまが理解しにくいのではないかと考えられる行政の会計、そして川崎市の特有の減債基金。その仕組みを抑えたうえで、先行き厳しい川崎市の財政に対して、今後どのようにかじ取りを行えばいいのか、川崎市の未来を創るお金の使い方を問うため、議会質疑を紹介しながら、市民の皆さまも巻き込んで考えるためのキッカケとなることを祈り、執筆にあたりました。

当面厳しいだろう川崎市の「財政」を取り上げるうえで、その厳しい環境下で市民の皆さまの暮らしに光が差しこむような取組はどんなものでしょうか？ 私は、長期的な視野に立ち、まちをつくる、意義のある力強い投資を惜しまないことは重要だと考えています。

一方で、社会・経済について見通しの立てにくいのも事実で、投資については取捨選択の議論を慎重に行う必要がある時代を迎えつつあります。そのような環境下では、まずは、市民全員が理解しやすい、お金がかからずとも市民満足度につながる有効活用、ひいては民間との連携にこそ、その答えがあると信じ、本号表紙のテーマである「有効活用と連携」が進むよう、私自身も取り組んでいきたいと思います。

上原正裕

心をつなぐ、道をひらく。



Uehara Public report 03

Contents

財政特集 .....

予 算	▼ 令和3年度予算から予想しうる財政に対する懸念	… P2 ～
会 計	▼ わかりにくい自治体会計 川崎市の「減債基金」とのあいまいな付き合い	… P4 ～ … P8 ～
財 務	▼ あいまいなつきあいの付けは50年後におよぶ 資金調達への工夫 投資の視点欠く川崎市	… P10 ～ … P14 ～ … P19 ～
有効活用	▼ 多摩区の民間スポーツ施設が市民開放！	… P26～
おわりに	▼ 「みんなでかんがえよう」 お金をかけない市民利益・選択肢の創出を	… P40 ～

予  
算

会  
計

財  
務

有  
効  
活  
用

お  
わ  
り  
に

# 令和 3 年度決算にみる不安な市財政

川崎市の令和 3 年度予算は“一般会計 8 2 0 8 億円”と、“過去最大”規模となりました。

- 歳入のうち、市税収入が占める割合の高い川崎市は、コロナ禍の影響を受けるこの年度においても、前年度比5%減にとどまりました。  
比較的安定している、と川崎市も対外的に自己評価するところのようです。
- それでもこれまで増収基調であった個人市民税が2年連続の減に転じたことは、人口増の流れにも変化を感じずにはられません。
- 予算原案では307億円であった減債基金からの借入金は、286億円に圧縮されましたが、依然としてその借入金の妥当性には不透明感があります。

「過去最大」に見える要因は、ワクチン接種と中小企業借入りに係る費用ではなく、「減債基金」の出入り

- 8208億円のうち、ワクチン接種や市内中小企業支援で合計300億円程度の支出を見ていて、そのほかは「大規模投資的事業の見直し」「事業の先送り」などしてそのほかのキャッシュアウトを防ぎ、コロナ対応のための予算取りと言えます。

→ 市内中小企業の支援といっても、企業の借入に対する支援であって、仕事が増えたり、直接補助金が出るような事業は計上されていない点も不安です。

→ またワクチン接種関連は、全額国からの予算が付きますので、国からのお金も入ってきます。川崎市だけが大きなお金をねん出するわけではありません。

- 結果として予算規模が大きくなったのは、減債基金の借入れです。

→ 口述しますが、誤解を恐れず、端的に表現すると、「自分の積立金を借りて、今年の収入とみなして費用を賄う」計画になっています。

→ これは市の中での金銭のやり取りです。この効果を除くと、7556億円規模の予算です。

- さらにワクチン接種とコロナ関連経費を除くと、7200億円程度の予算です。

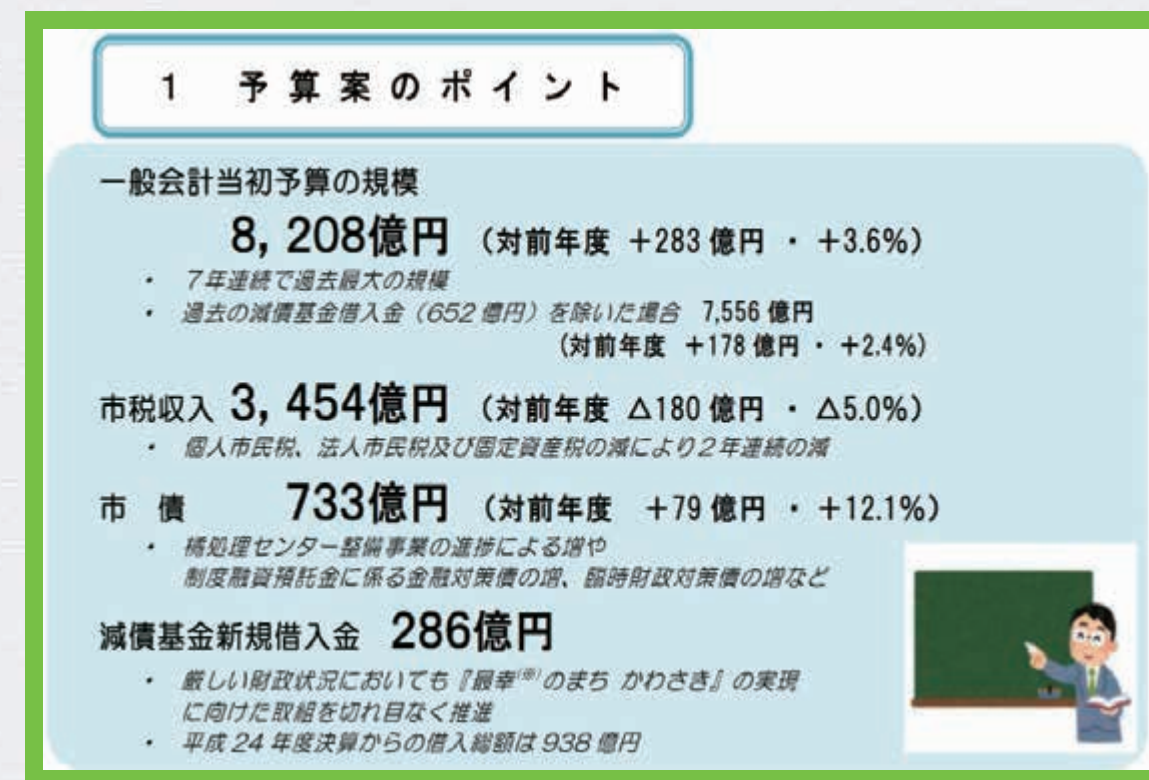
過去の決算、そして今回の予算、共通の課題が見える

- 扶助費が、コロナ禍の影響以上、そして想定以上に伸びている
- 収入は伸びてはいるが、扶助費の増を賄えなくなっている
- 結果として減債基金からの借り入れも見通しが立ちにくくなっている

私としては財政状況は芳しくないとみていますが、議会では必ずしも共通認識とは言えません！

- 財政についての基本的な見方が同じ方向を向いていたほうが建設的な議論につながるのではないかと思います
- 背景には “川崎市の財政のわかりにくさ” があると考えています。

## 川崎市のHP記載の予算案のポイント



※ 数値等は、可決された予算のものが入っています。



## わかりにくい川崎市財政

- 川崎市の財政はひっ迫しているという認識が強いですが、一方で“**余裕があるのだからもっと扶助費をねん出せよ**”との意見も議場で聞かれます。
- コロナ禍の影響もありますが、私としては「厳しい」どころか、とても「**危険な状態**」であると考えています。

### なぜ立場の違う“2つの見方”が発生するのか？その原因は…

- ・ そもそも自治体会計そのものが、**お金の出入りしか追わないこと**。
  - ・ 川崎市は「**基金**」の**使い方が特殊**であること。
- この2点に集約されるかと考えています。
- 議会の議論の中でも、その財政の数値の見方・前提が異なるため、財政の状態の見方が割れるのではないかと考えられます。

## 自治体会計のわかりにくさの問題

### 川崎市の分かりにくさ

地方自治体 共通  
単式簿記・現金主義

川崎市 独自  
減債基金

### 単式簿記??なにそれ??

令和3年度予算では、一般会計の予算規模は8000億円超、なのに市税収入は3000億円超。さぞかし「ほかの収入があるんだろう」と思ってしまうのも無理はありません。単式簿記では、「経済取引の記帳」を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法。これは総務省資料の表現ですが、要は、「基本的には現金の出入りしか見ない」というもの。

これはこれで予算の適正・確実な執行を把握するうえでは便利なものです。当然、借入金の確実な返済などの資金繰りを把握するうえでも、有用です。

### 例えば、ある年に一台100万円の車を買おうとします。

単式簿記では、支出に100万円の車が登場します。一方で、収入には100万円の財源、例えば市税収入または借入（市債など）、国費などが登場します。単年度の使い切りの費用であれば、何も問題は起こりません。一方で、車を購入した翌年は、単式簿記では歳入歳出に、もうその車のことは記載されなくなります。

## 企業会計では複式簿記が一般的

多くの企業では、損益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書など複数の簿記を行います。**これを複式簿記と呼びます。**

「たくさんあってわかりづらいんじゃないの?」という声も聞こえてきそうです。一般的に家計簿は「単式簿記」。より多面的に財政状態を把握することが必要な企業には、複式簿記が採用されます。

### 例えば、ある年に一台100万円の車を買おうとします。

その年の損益には影響しません、100万円の価値のあるものと、100万円というお金を交換しただけなので、買っただけでは損も得もしないからです。

一方で、現金の出入りを記帳するキャッシュフロー計算書では、単式簿記と同じようにお金の出入り記帳されるほか、貸借対照表では、「現金資産の減少」と「車という資産の増加」が、同時に100万円記帳されます。

### POINT!

複式簿記では、「購入翌年度以降の資産が見える」ことが大きな特徴です。

### 単式簿記と複式簿記

#### 単式簿記

経済取引の帳簿を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

#### 複式簿記

経済取引の帳簿を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

(例) 現金100万円で車を1台購入した場合

<単式簿記> 現金支出100万円を記帳するのみ

<複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳

資産の増加	：	資産の減少
(借方)車両100万円	：	(貸方)現金100万円

「**単式簿記**」に加えて「**複式簿記**」を採り入れることで、**資産等のストック情報が「見える化」される**



# 自治体会計のわかりにくさ

**現金主義と発生主義** またそもそもの取引の発生の基準も異なります。

## 自治体会計は、現金主義

現金主義とは、現金の収支に着目した処理で、現金収支が得意。公金の適正な出納管理に向いている現金の出入りがなければ、実態がわかりにくい、企業にも現金主義で簿記されているところもあるかと思います。

## 求められる発生主義の考え方

- ・「経済事象の発生」に基づいた会計処理原則
- ・ 現金支出を伴わないコストも記帳

減価償却費、退職手当引当金など、もちろん現金主義とは異なり、「投資損失引当金」などでは主観的な会計処理による誤りが発生する可能性があります。

## よく引き合いに出されるのは「減価償却費」

総務省資料にわかりやすい例がありますので、紹介します。

例えば車については、複数年の利用が可能です。

買った年 度に一括で費用を計上するのではなく、利用可能な年度(耐用年数)に渡って費用を配分することとなります。(このことを「費用配分の原則」といいます。)

上記会計手続きを「減価償却」といいます。

## 上場企業など大企業の企業会計では、「時価」会計も導入されています！

例えば、持ちっぱなしの土地の価格が変わったとき、適宜、その時世に合わせて資産を見直す「時価会計」も導入されています。

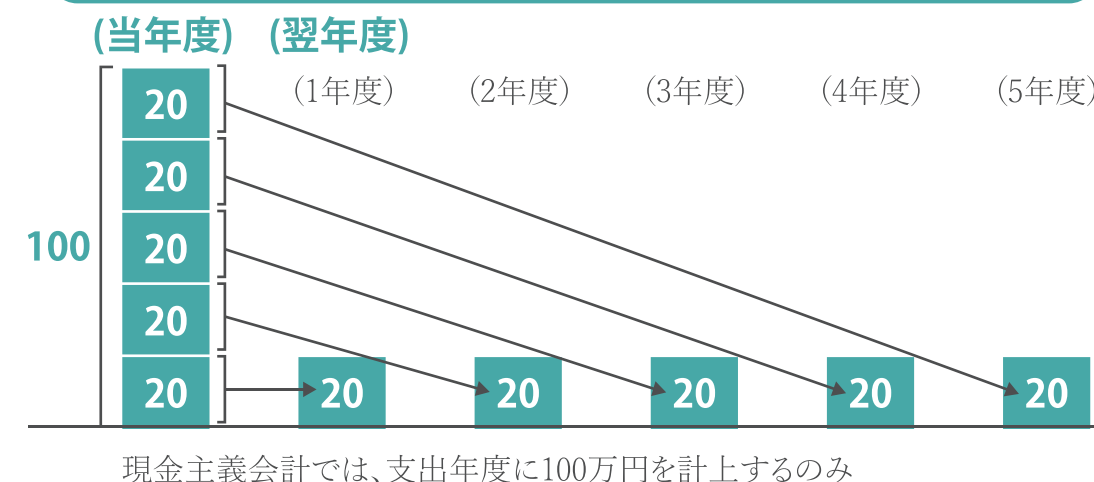
これは、主に、大手企業の話ですが、野村證券の用語集によると「企業の資産と負債を決算期末時点の時価で評価し、財務諸表に反映させる会計制度のこと。各国の会計基準の統一を目的とする「国際会計基準」の時価会計導入を受けて段階的に導入が進められている。2000年4月から始まる事業年度以降の売買目的で保有する金融商品(有価証券、デリバティブなど)、2001年4月から始まる事業年度以降の「持ち合い株式」について、時価会計が義務付けられた。従来は取得価額のままの取得原価主義会計であったため、帳簿価額からは企業の経営状態の把握が困難になっていた。」現状をしっかりと把握しなければ、次のかじ取りは難しいのは、世界的な共通認識だと考えられます。

## 意見

川崎市も職員数2万人規模の大所帯。

民間の感覚を理解し、大企業並みの会計レベルに引き上げることで、より創造的な事業を模索すべきだと考えています。

### 発生主義会計における減価償却のイメージ (車100万円、耐用年数5年)



## 川崎市独自の論点 減債基金との“あいまいな”付き合い

現在の川崎市の財政を語るうえで、「減債基金」は切っても切り離せません。

川崎市は、収支赤字分をこの減債基金から借り入れることで賄っています。

### 減債基金とは？

川崎市のIR資料によると、「計画的に積立を行い、市債の償還財源を確保する基金」とされています。また同時に「減債基金借入金については、将来の市債償還に支障を及ぼすことがない範囲で行っていますが、借入はあくまでも臨時的な対応であり、早期の解消が必要であることから、市民サービスの安定的な提供と、財政状況のバランスに配慮しながら、可能な限り早期の返済に努めます」としています。一方で、総務省によると、「計画的に積立を行い、市債の償還財源を確保する基金」とされる。文言は同じです。しかし、総務省の「平成27年度地方財政状況調査」を見ると、川崎市の減債基金は4億円弱。飽くまで市債の償還のための為替等の変動に対応するための基金であり、借入償還のための積み立ては、飽くまでその年の「返済すべきもの」とみなしています。つまり積み立てたところで、それはいわゆる「貯金」とはみなされず、あくまで積み立て行為そのものが「その年の返済」とみなされています。

# 事実、川崎市の減債基金は2000億円超と認識している 反面、総務省の統計では数億円程度しかその基金しては 認識されていません。

他の自治体をくまなく調査したわけではありませんが、地方自治体の認識している「減債基金」の額(いわゆる返済のための積み立て)と、異なる可能性すらあります。  
他の自治体では財政調整基金への積み立てを行うことも様です。全国を津々浦々調べることはできていませんが、少なくとも川崎市の「減債基金」は、一回で大きな返済を行う債務のためにお金をためているということで、川崎市の認識はあっていると思います。  
しかし事実上、返済すべきものを返済しているに過ぎず、お金が余っているわけではないと考えられます。

## 令和3年度予算では、減債基金からの繰り入れ(返すべき と思ってためておいたお金)が約286億円。 当年度に見込まれる収支赤字を補う形で計上されました。

財政の健全化の道筋を示す計画の礎となる「収支フレーム」からのずれ幅が大きくなっています。  
減債基金からの借り入れそのものは、必ずしも否定するべきものではなく、国からの認識などの客観的な扱いを踏まえたうえで、「いつ」「どうやって」返すのかを明確に計画することが大事と考えています。

# “曖昧さ”から生まれた返済計画からの 大きなズレ

「減債基金とのあいまいなつきあい」、と赤字補填する市の財政を表現しましたが、他市としても減債基金からの借り入れそのものは否定するものではありません。

返す当てがあればいいのです。

そこで川崎市は平成28年に「収支フレーム」を策定。その時点で460億円借り入れていた減債基金を長期的に返済する計画を立てました。

計画当初から3年後の平成31年度には収支均衡(赤字脱出)

5年余後の、平成34年から毎年20億円の返済を計画していました。  
当時から考えておよそ30年後の完済を目指していたという計算になります。

## 平成28年度に計画された「収支フレーム」

平成28年当初、既に収支不足があり、これを補うための減債基金からの借り入れを行っていました。  
そこで川崎市は、「収支均衡に向けて平成28～32年度を収支フレームと位置づけ、その後の5年間の収支見通しも視野に置きながら、財政運営を行う」としています  
元号は変わりましたが、令和2年度が最終年度でした。  
当時示されたポイントとしては、人口動態予測等に基づいて、歳入は毎年50億円程度増加。歳出は管理経費を抑制し横ばい、社会保障関連経費は毎年度30億円程度増加。結果として、令和2年度には収支が均衡し、令和4年度には減債基金の借り入れに対する返済を開始する予定でした。

## 収支フレームは、平成30年に改定されましたが、 ここに示すのは平成28年当初のものです。

収支フレーム(28～32年度) 【一般財源ベース】											
収支均衡に向けて、28～32年度の5年間で「収支フレーム」と位置づけ、その後の33～37年度の5年間の「収支見直し」も視野に置きながら、財政運営を行います。											
※ 歳入は、国の経済見通しの「ベースラインケース」による見込みを基本としています。											
※ 歳入・歳出とも、過去の減債基金借入金を除いています。											
※ 歳入・歳出とも、29年4月に予定されている県費負担教職員の移譲影響額を反映しています。											
(単位:億円)											
	収支フレーム					収支見直し					
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度
歳入	3,015	3,474	3,522	3,587	3,647	3,678	3,716	3,767	3,788	3,788	3,841
地方消費税交付金	232	246	218	219	212	217	219	222	227	227	231
地方譲与税・その他交付金	118	107	106	105	104	103	102	102	101	101	101
普通交付税・臨時財政対策債	10	10									
その他一般財源	141	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99
歳出	20	20	20	20	20	20	20	0	0	0	0
行政経費	65	70	70	70	70	70	60	40	40	40	20
歳入・歳出	2,801	3,254	3,416	3,417	3,427	3,458	3,516	3,767	3,788	3,788	3,821
減債基金借入金	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
経費的経費	303	341	299	299	299	299	271	254	254	254	254
歳入	3	9	6	25	38	38	31	7	47	47	49
大規模な経費的経費(新機材)	129	184	122	93	86	81	87	28	33	33	26
大規模な経費的経費(新機材)	171	168	171	175	172	174	172	172	172	172	175
経費的経費(経費削減)	891	899	897	899	896	1,000	1,027	1,054	1,081	1,121	1,121
経費的経費	268	287	301	318	333	348	368	387	408	442	442
経費的経費	180	186	194	197	209	202	209	207	210	212	212
生活保護	147	130	132	132	135	136	136	136	141	141	141
経費的経費(経費削減)	221	236	243	256	252	254	259	262	265	267	267
経費的経費	35	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37
経費的経費(経費削減)	700	706	714	715	726	740	751	766	758	741	741
経費的経費	1,839	2,254	2,239	2,244	2,240	2,243	2,241	2,230	2,236	2,234	2,234
経費的経費	827	1,220	1,197	1,197	1,200	1,200	1,196	1,194	1,202	1,196	1,196
経費的経費	398	402	403	403	403	403	403	397	397	397	397
経費的経費(経費削減)	15	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22
経費的経費	614	618	617	622	615	618	616	617	615	615	615
歳入・歳出	2,801	3,254	3,416	3,417	3,427	3,458	3,516	3,767	3,788	3,788	3,821
歳入	▲92	▲191	▲43	0	0	11	61	7	61	22	22
H28年度財政収支(28年度)	—	△7	△23	△18	△17	△18	△18	△18	△19	△20	△20
歳入・歳出(経費削減)	—	△6	△9	△4	△5	△6	△6	△7	△7	△7	△8
地方消費税交付金	—	△1	△14	△12	△12	△12	△12	△12	△12	△12	△12
経費的経費(経費削減)	—	7	23	11	12	7	12	12	12	—	—
経費的経費(経費削減)	92	191	43	0	0	0	0	0	0	0	0
※ H28年度財政収支(28年度)により、新たな減債基金が貸付されることとなりましたが、こうした影響や市民ニーズ・社会経済状況の変化等(何年かの財政状況への影響については、毎年度の予算等において、経費削減や事務事業の見直しなどを行い、収支不足の解消に努めます。											

予算

会計

財務

有効活用

おわりに



# あいまいなつきあいの付けは 50年後におよぶ

## コロナの影響以上のずれが発生

歳入合計に関しては、コロナ禍の影響を受けたものの、これを除けば想定範囲内といえます。

- 歳出が、扶助費を中心に上振れした結果、毎年100億円程度増えています
- 収支均衡は、コロナ禍の影響を除いても実現されたとは考えにくい
- コロナ禍も含めると、結果として、平成28年度当初の500億円弱の減債基金は800億円程度までの積み増し想定だったのが、1000億円の積み増しとなりました。

## 令和2年末での減債基金からの借入額は1000億円弱

これまでの収支フレーム上に示された返済計画で言えば、毎年20億円の返済、しかも収支が均衡した後、とされています。これだけを踏まえても、「**減債基金からの借入額の完済は、50年以上を要する**」ということになります。

## 歳入は見通しから大きくずれない

歳入をみるうえで市税収入を中心とすると、その予想値はおおよそ正確なものでした。令和3年度予算ではコロナ禍による市税収入の減がありますが、この効果を除くと大きく差はないと考えてよいと思います。

平成28年に収支フレームを提示、平成30年にこれを改定したあとも大きくぶれることはありません。平成29年から平成30年にかけて大きな増収がありますが、これは県の教職員の市への移管に伴うもの、551億円の効果がありました。

制度変更についても、多少の期ずれはありますが、川崎市は、しっかりと予測できています。

## 令和2年末での減債基金からの借入額は1000億円弱

これまでの収支フレーム上に示された返済計画で言えば、毎年20億円の返済、しかも収支が均衡した後、とされています。これだけを踏まえても、「**減債基金からの借入額の完済は、50年以上を要する**」ということになります。

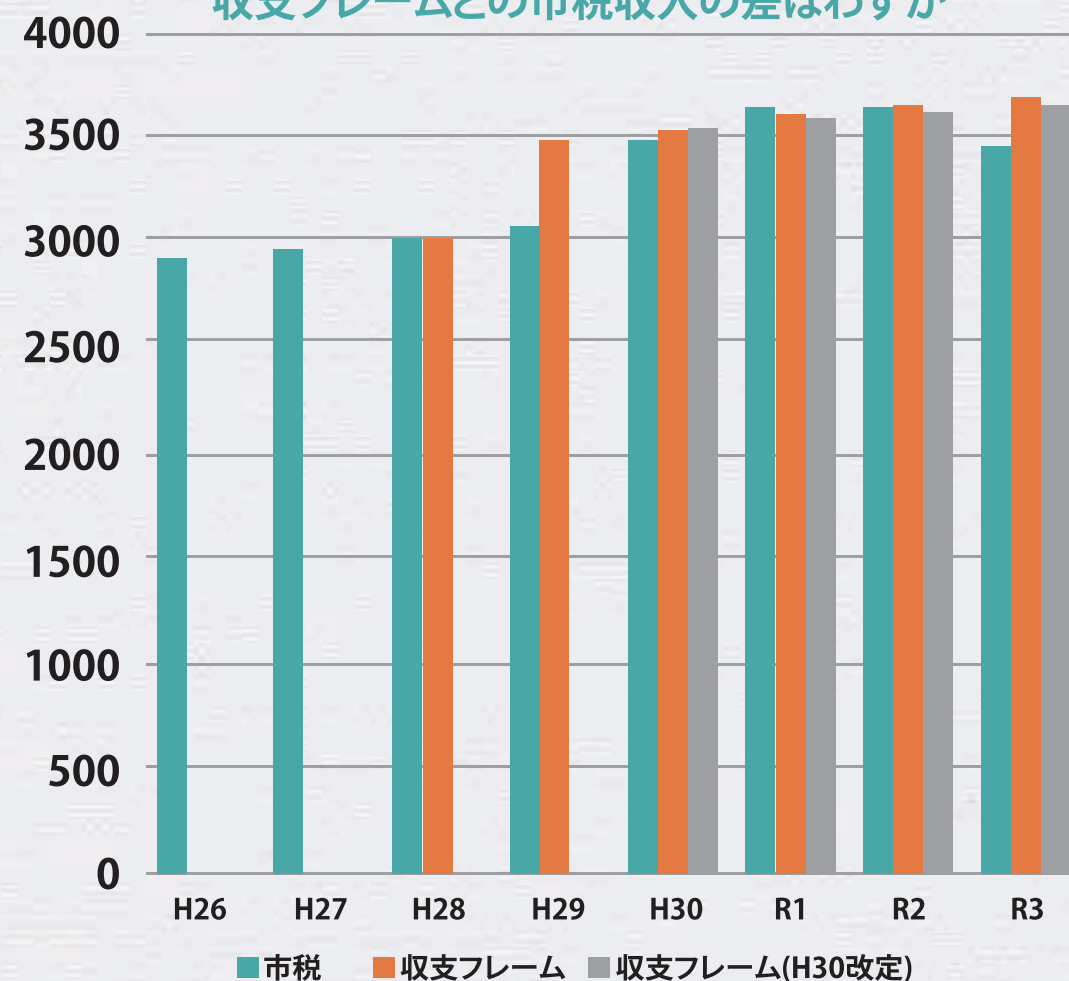
## 歳入は見通しから大きくずれない

歳入をみるうえで市税収入を中心とすると、その予想値はおおよそ正確なものでした。令和3年度予算ではコロナ禍による市税収入の減がありますが、この効果を除くと大きく差はないと考えてよいと思います。

平成28年に収支フレームを提示、平成30年にこれを改定したあとも大きくぶれることはありません。平成29年から平成30年にかけて大きな増収がありますが、これは県の教職員の市への移管に伴うもの、551億円の効果がありました。

制度変更についても、多少の期ずれはありますが、川崎市は、しっかりと予測できています。

### 収支フレームとの市税収入の差はわずか



予算

会計

財務

有効活用

おわりに



## 問題は歳出のズレ：扶助費の高まり

平成28年の収支フレームでは、H28からR2の5年間で歳出の合計は505億円増える！その要因は、県の教職員の市への移管という制度的なものが多くを占めました。

その他の社会関連補償費（一部）は、5年間で135億円程度の増を見込んでいました。

一方で、同じ期間の予算にある性質別歳出の内訳に目を向けると、**明らかに人件費が抑えられた反面、扶助費が急速に上昇**している事がわかります。

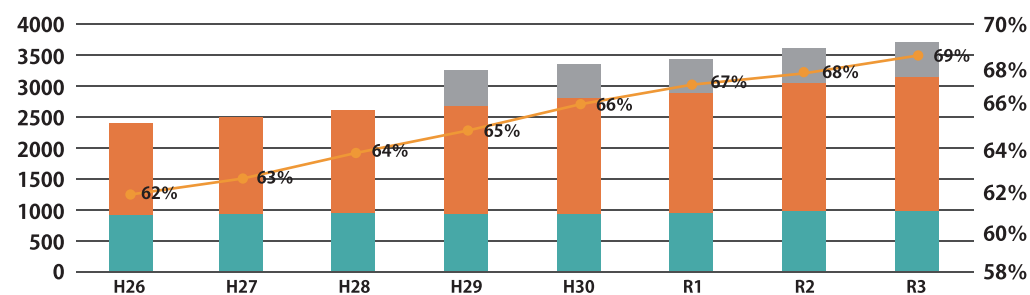
もちろん、直近の収支フレームである平成30年度改訂版の方が、作られて間もないので、ズレは小さいです。

扶助費の大切さは言うまでもありません。  
そもそも行政の存在意義の大きな柱だからです。

これを抑えるのではなく、これに対する **“明確に成長する財源”** を生み育てることが必要だったわけです。

これを実現することができないために、**減債基金に借り入れる（積立金を取り崩して事業費に充てる）という事態**になっています。

比較しやすくするために、H28収支フレーム期間の前の3期もグラフに示します。



平成26年から令和3年にかけての8年間で、扶助費は679億円増加  
扶助費の占めるウェイトは、見た目上も明らかに上昇してきている。  
ここでは扶助費率とは、人件費のうち、教職員移管分を控除、さらに実質的にコストではない公債費（返済分）は除いた経費を分母、扶助費を分子として除したものです。  
この基準で言えば、既に7割に到達する見込みとなっております。

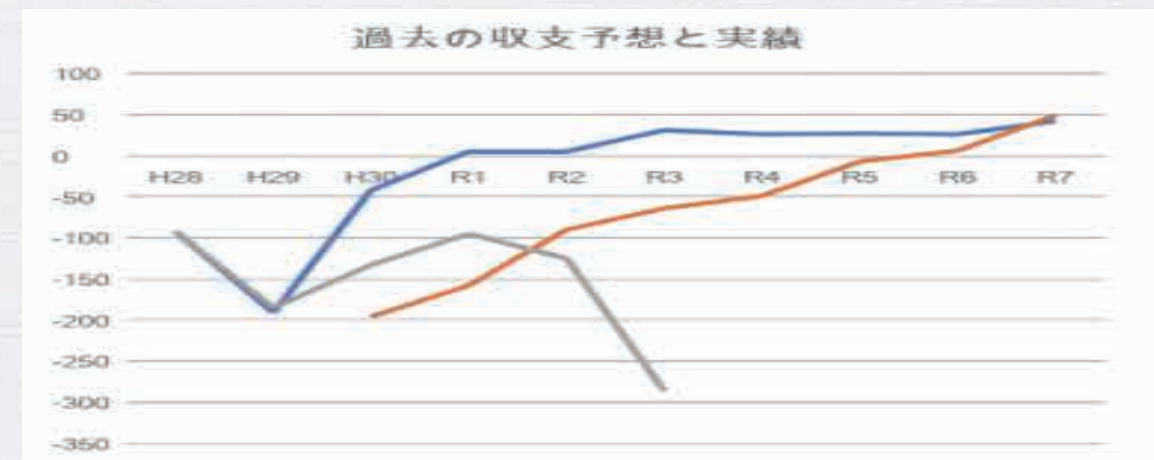
## 収支改善の予想も、いまのままでは現実感がない

平成28年予想では、令和元年に収支均衡、令和3年度には減債基金への返済を開始する想定であった。

社会情勢等を見直し、さらに平成30年予想がされた。令和5年にほぼ収支均衡、令和7年から返済開始。

初年度、翌年度は想定よりも改善された収支となった。

令和2年度は、コロナ禍の影響は、コスト面で影響を及ぼし、予想下回るとみられるコロナ禍により収入減も響き、令和3年度は大きく悪化することとなる。

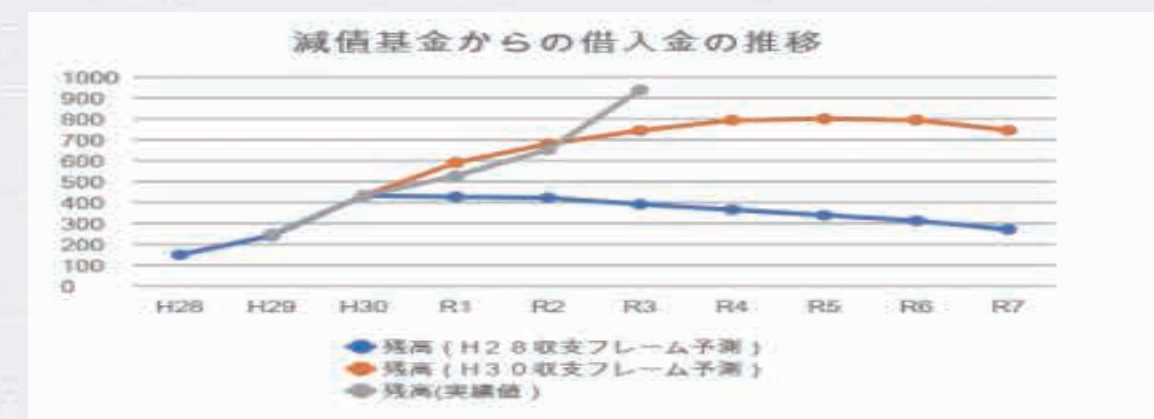


## 完済まで50年以上???

毎年の返済予定は20億円想定し、平成28年の見通しは楽観的過ぎたにせよ、令和3年度から26年程度かけての完済予定でした。

平成30年の見通しでは、令和7年から20億円ずつ返済して、46年程度かかったの完済予定でした。

令和2年度末時点で1000億円の残高で、**毎年20億円ずつ返済すると、50年かかります。**  
収支均衡してからでないと、返す余裕がないので、もっとかかる想定になります。



## 新・収支フレームについては 令和3年度で議論の場を待ちます

ここまで「わかりにくさ、減債基金の問題点、今後の見通し」まで触れました。

令和3年度には、「川崎市総合計画第3期実施計画」、「行財政改革プログラム第3期」を策定予定です。同時に、この収支フレームの改定される予定です。

議論に当たっては、やはり減債基金との付き合い方への議題は重要と考えています。

また人件費をいたずらに、または一律に削減しても、これまで相当絞り込んできたことを踏まえると、これ以上効果は出ないところまで来ていると感じています。  
人件費を削りすぎて、市民サービスが低下するのは避けねばなりません。

扶助費の増に関しては、必要なことでもあります。金額の増え方を見ると、よくよく議論せねばなりません。

単に「お金のやりくり」に終始せず、将来的な財源の創出とセットで、「投資の視点」を議場に供給したいと考えています。

令和3年度は、早速、減債基金からの借入れの圧縮に、市が取り組みましたが、今後不安のない財政運営に向けて、職員の皆様にはお骨折りいただく必要があります。

## 本来の役割を全うできるか、減債基金

減債基金は、満期一括で返済を要する金額を積み立てています。

令和3年度予算ベースでも減債基金から収支不足(赤字)を補填している川崎市ですが、しっかりと返済できるかという観点から、その債務の状況を整理します。

減債基金への積み立ては、長期的な借入返済ができるかどうかの尺度のようなものです。ただ減債基金からの借入れそのものは、財政状況をわかりやすく伝えるという観点は、好ましくないこと。資金繰りが立ちいかなくなるために、しっかり返せるかどうかにより重要なことといえます。

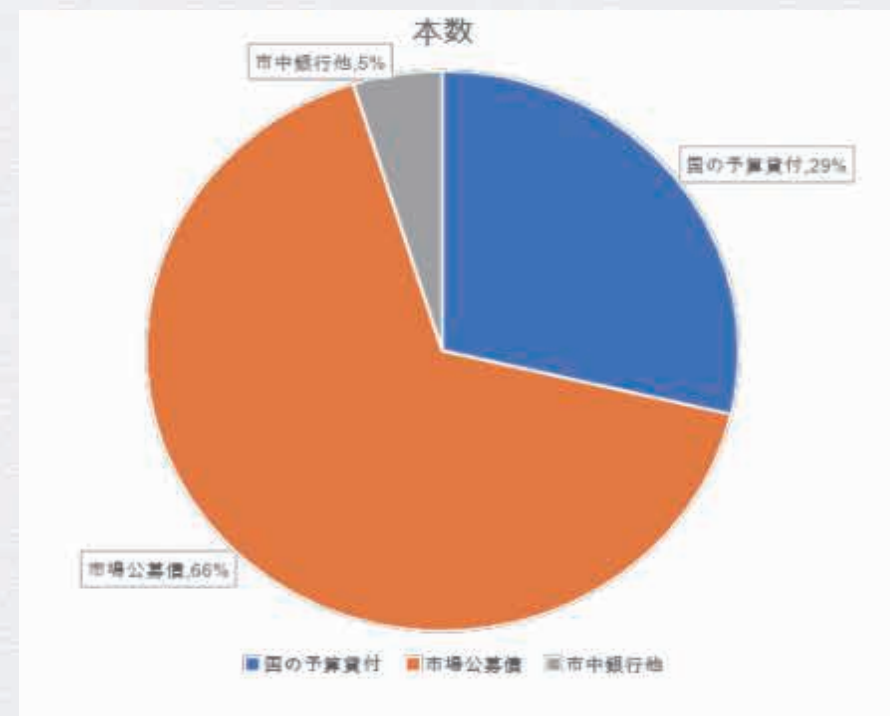
令和2年度末時点で、市債発行本数 875本

総額で 1兆4137億円です。

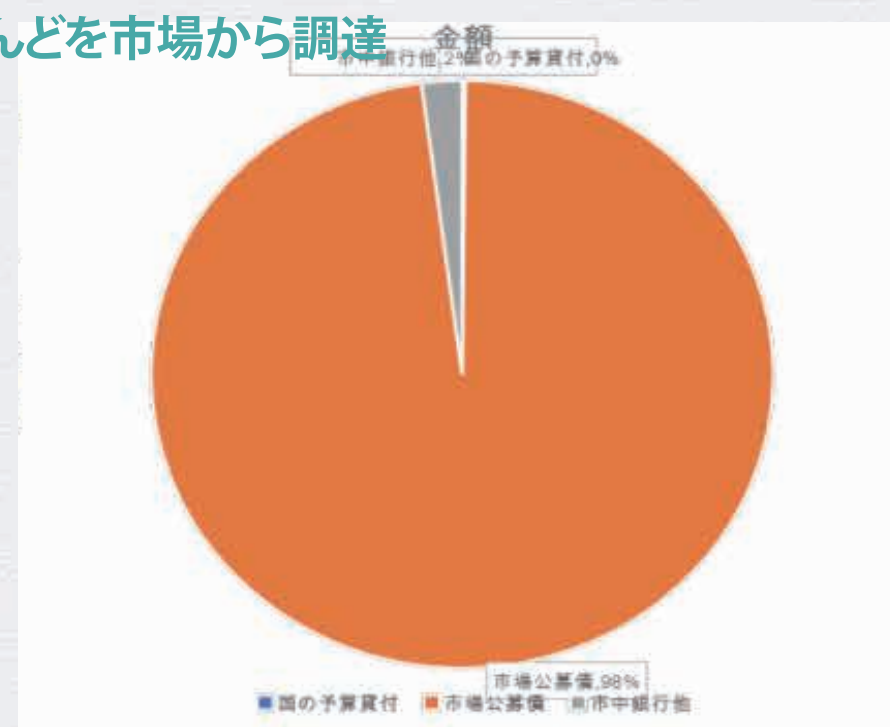
そのうち満期一括償還は、185本、9192億円です。

## 満期一括償還債の内訳

本数別でみると、国の予算貸付を、市場公募債が大きく上回る



## ほとんどを市場から調達



予算

会計

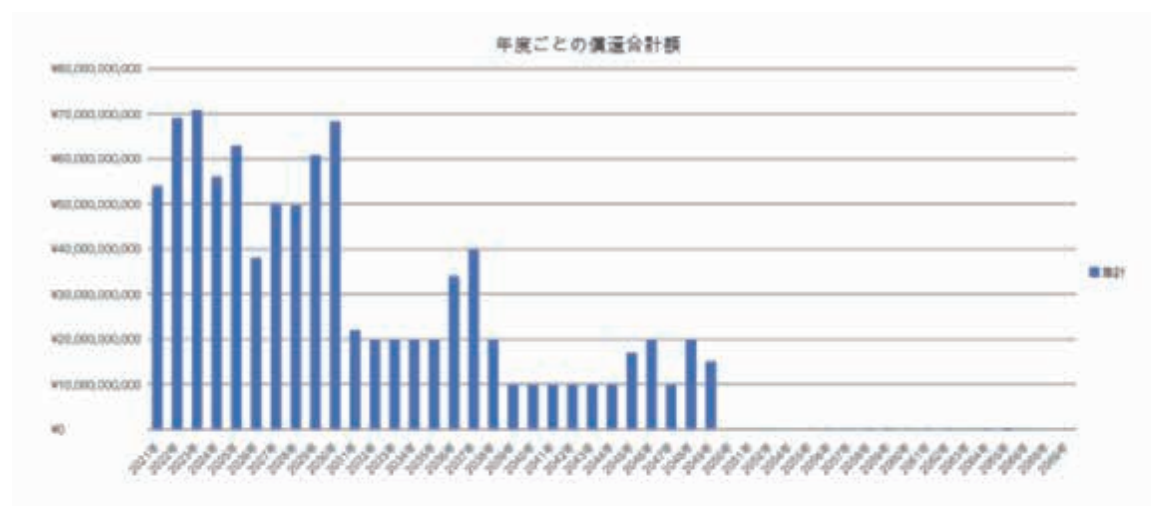
財務

有効活用

おわりに

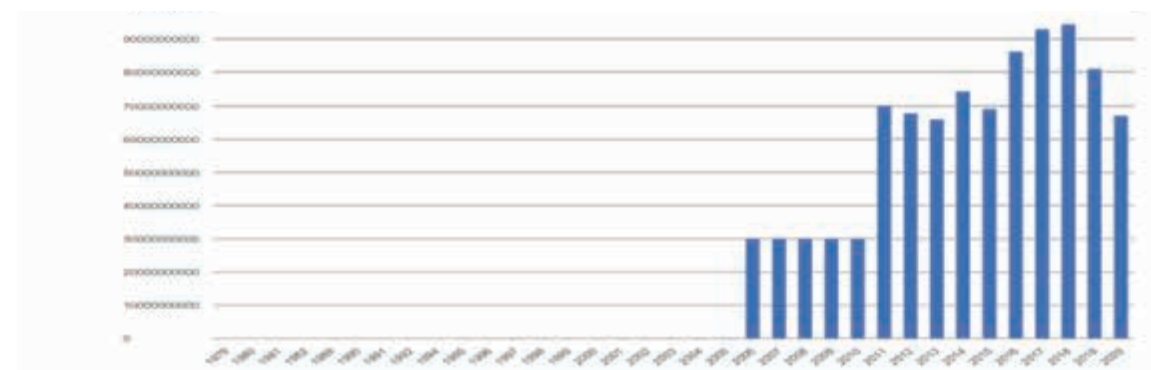
金額で言えば、ほとんどの額を市場公募債が占めているのが現状です。  
市債を市場で公募する以上、市場に対するIRも重要となっており、市長もその説明を直接行うなどして、IR活動に当たっています。

## 満期一括償還市債の償還のタイミング

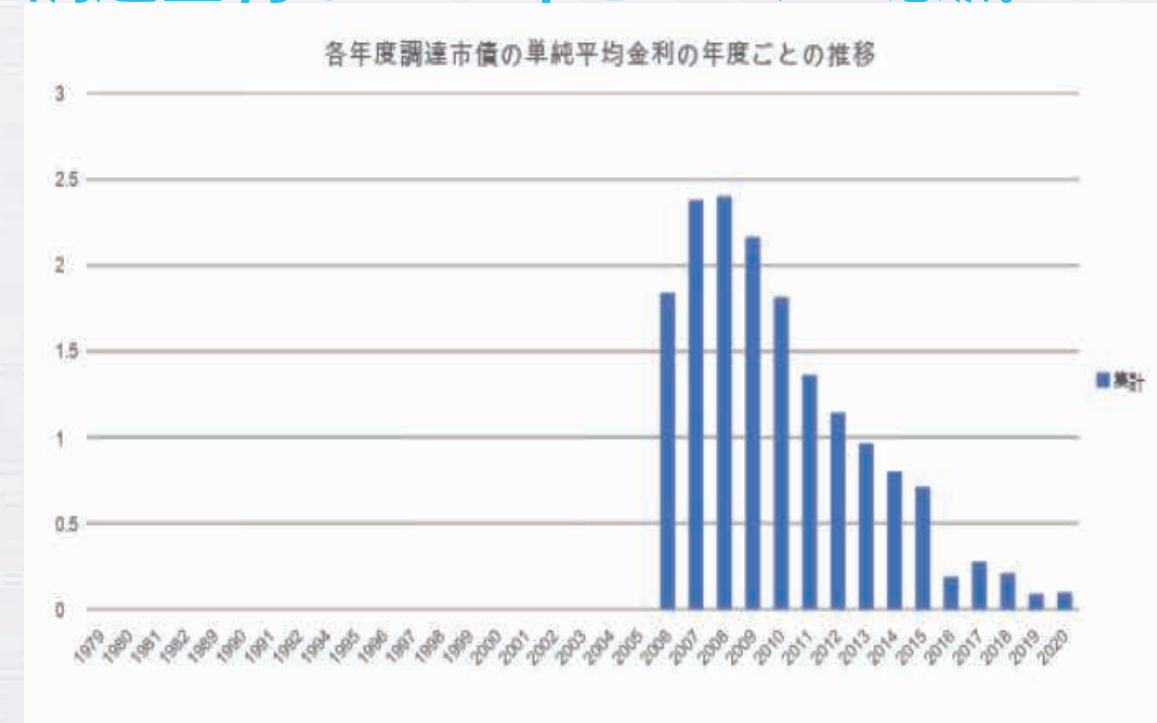


令和3年度から直近10年間に、市債の大型償還を控えています。  
特に令和5年には700億円もの償還が必要になります。  
2060年代などの超長期は、国の予算貸付ですが、金額もほんのわずかです。

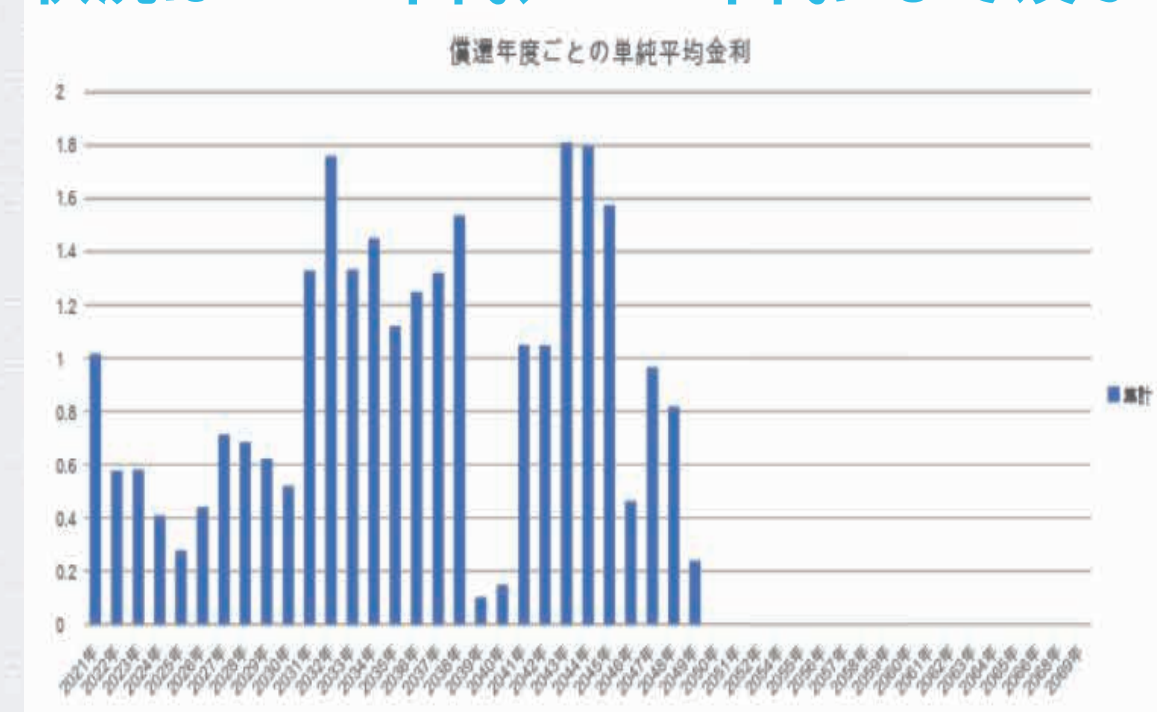
## 借り入れ時期は2006以降に偏っている



## 調達金利は2008年をピークに急減



## 手元の返済を済ませても、金利が不利な状況は2030年代、2040年代にまで及ぶ



予算

会計

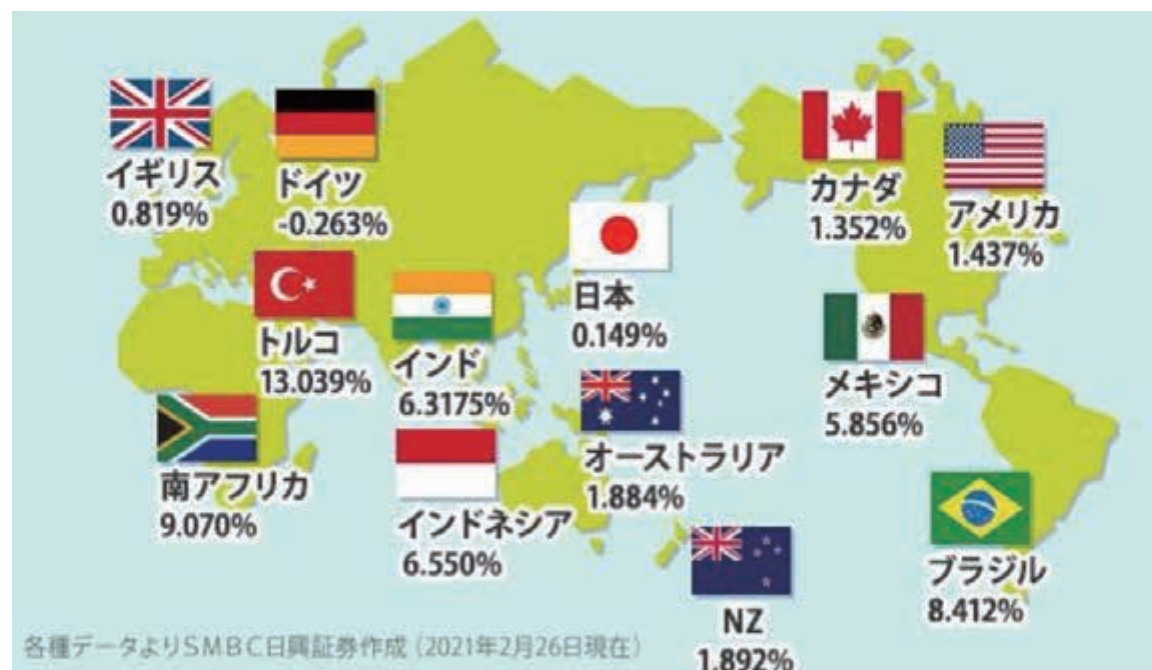
財務

有効活用

おわりに



## 果敢に取り組む「外貨建て国内債」



## 「日本初のグリーンボンド」の歴史を持つ川崎市

川崎市は脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」を令和2年11月に発表。この取組の一つとして、市債（グリーンボンド）を発行し、ESG（環境・社会・企業統治）投資の活性化を図ります。予算議会となると、3月の中旬以降にまで及び、その会期中に定年を迎えられる職員の皆様から退職に向けたご挨拶をいただくことがあります。

令和2年度、私は総務委員会の委員でした。最後の委員会で、財政局長の退職ご挨拶がありました。その中で、「来年度はグリーンボンドの発行を予定しているが、全国初の緑化債を担当したことは記憶に強く残っている。」と触れたことがとても印象的でした。

この緑化債への応募は、当時はあまり芳しくなかったということでしたが、ご挨拶の最後に、新しいことにチャレンジする「川崎市のソロバンマンとしての矜持」を後輩にも大事にしてほしいとの思いに触れ、これまでも苦しかった川崎市財政を支えてきた財政局のプライドと、裏打ちされる努力を感じました。

## 投資の視点欠く「川崎市」

令和2年度6月議会質問「なにを根拠にお金をだすの？」の質問です。

資金調達には工夫を凝らす川崎市ですが、その使い道となる投資の基準は納得しにくいものでした。

【質問】本市の投資についての考え方を確認したいと思います。今、自治体はどこもそうだと思うんですが、単式簿記で分かりにくく投資余力をはかるのもなかなか難しいと思いますが、企業会計的手法による財政状況を参考にとすると、自治体間の比較であったりとか債券発行体としての魅力であったりとか、その横比較も簡単だと思います。

法にのっとって作成された最新版の企業会計的手法の結果は平成30年度版と、決して現状の川崎市財政を反映していませんが、長期的な資産の在り方を検討するには大いに価値があると考えられます。

本市の事業成立の流れを見ますと、市民に意義のある事業を担当局から投げかける形で予算確保がなされますが、仮に投資の考え方にのっとれば、財政主導での投資とその狙う効果の設定についての協議も必要と考えます。

また、他都市との比較で見れば、1人当たり資産や負債、その弁済額を踏まえると、どの程度の回収率であれば、どの程度の投資が可能なのか方針を持つことはできるはずです。

そこで、本市での投資実行に当たっての事業選択について伺いたいと思います。

### POINT!

要は「ものさし」は何ですか？ということです。

私としては、公募で市債を発行している以上、他の都市と比較した魅力がなければ、市債に投資してくれる投資家もいなくなると思います。

公益、形にならないみんなの利益。

だからってモノサシなしで話すのは乱暴じゃないか？という質問でもあります。

## 川崎市にとっての、 唯一絶対の「モノサシ」は、「返せる」か？

### それで、どの投資が重要だとか、 優劣をつけられないのではないだろうか…

【答弁】投資事業についての御質問でございますが、本市におきましては、持続可能な行財政基盤の構築に向けて、その指針となる収支フレームに沿った財政運営を行うとともに、財政状況を的確に把握するための各種財政指標を設定してございます。

将来に向けての投資につきましては、このうち中長期的なプライマリーバランスの安定的な黒字の確保や市民1人当たりの市債残高、実質公債費比率、将来負担比率、将来負担返済年数といった財政指標を注視しながら、計画的な投資を進めているところでございます。

また、民間における投資判断の指標である投資回収率につきましては、投資額に対する利益の割合を示す指標であると認識しておりますが、行政におきましては、経済的価値のみで全ての投資事業に係る意思決定を行い得るものではございませんから、財政状況や事業ボリューム、事業効果等のバランスなどに加えて、一部の投資事業におきましては、BバイCなどの指標も勘案するなど、様々な観点から検討し、事業選択を行っているところでございます。以上でございます。

#### POINT!

長期的な資金繰りを計画する「収支フレーム」は、既にコロナ前から崩れているのに、令和2年6月時点では、これに従うの一点張りの答弁となりました。

【意見】「経済的価値のみで判断出来ない」との答弁。その通り。けれど、**財源を作っていくような「投資」**をしなければ、先細りなのは明白ではないでしょうか。

福祉などへの扶助費を賄うために、企業の経済活動・川崎市への投資を促進するような町づくりを行わなければ、財源は確保できない。

## 職員の能力で、かけた投資の視点を 補い続けるのか？

【上原】実は、今回はずばり投資可能な金額規模みたいな形でお聞きしたかったのですが、現況では収支フレームにのっとった投資経費をコントロール、この方法論のみにとどまった答弁をいただいているところでございます。

川崎市は金がないと言いますが、川崎市は一体幾らの投資まで可能なのか。

家計でも自宅購入であったりとか、企業会計でも大型設備投資について収益性と資金繰りを踏まえて資産をどの程度持つべきなのか、その資金調達はどうあるべきなのか、これに向かってバランスシートの変化の許容範囲を考えるのは普通のことであり、市民はこうした疑問をお持ちになることと思います。

金がないという言葉そのものもとても多面的な話でして、大きくキャッシュフローと経費を分けて考えるべきですし、資本の増減の話なのか、資本の多い少ない——多寡の話なのか、もろもろの議論で切り分けて話がされていない場面に、この1年たくさん出てきたところでございます。現状の本市は、有能な職員の皆様が明文化しないまでも、こういったバランス、投資の概念というフレームワークというのは表面的には用いておりますが、しっかりと把握されているように接していて感じるところでございます。

#### POINT!

繰り返しになります。「返せるか」しか見ていません。  
現状で収支が芳しくないことは確かです。一方で、市債の金利はとても低いのです。税収を増やすような投資をして、市民還元しなければ、いったい何のための行政でしょう？と間接的に問いかけています。  
資産の有効活用、つまり低利用・未利用な資産に投資をして、新たに税収につながる投資を行わなければ、川崎市の財政はジリ貧と上原は考えています





# 考察：積極投資が市民利益につながる？

## 議場での要望した内容です

投資を考えるにあたって、返済のみを追わず、都市が評価され、税収が増す好循環を目指さないか？という問いかけです。

都市間比較をするにあたり、一般的な企業が行う「企業会計的手法」の数値と、都市機能との関連が明らかとなる一助となればと思い、議場で公表しました。

(以下、議場要望内容)

森記念財団・都市戦略研究所が毎年公表されています日本の都市特性評価という調査がありまして、その内容なんですが、これを無理やり合計値をつくって、ランキングをつくったところなんです。そこでは都市の特性を多面的に評価した尺度なので、ある意味、都市能力指数と言ってしまうても構わないのかなということで、とある意見として取り入れさせていただいたところでございます。

これを順位づけしてみると、川崎市は政令指定都市20市のうちで17位となっております。

### POINT!

川崎市の都市機能評価は高くないとの調査もある。

## 政令指定都市の都市能力指数

1位	京都	1,258	10位	広島	922
2位	福岡	1,150	11位	静岡	897
3位	大阪	1,148	12位	北九州	883
4位	横浜	1,098	13位	さいたま	872
5位	名古屋	1,089	14位	熊本	867
6位	神戸	1,075	15位	岡山	850
7位	仙台	1,005	16位	千葉	835
8位	札幌	982	17位	川崎	822
	平均	857	18位	新潟	815
9位	浜松	935	19位	相模原	808
			20位	堺	778

投資を考えるにあたって、返済のみを追わず、都市が評価され、税収が増す好循環を目指さないか？という問いかけです。

都市間比較をするにあたり、一般的な企業が行う「企業会計的手法」の数値と、都市機能との関連が明らかとなる一助となればと思い、議場で公表しました。

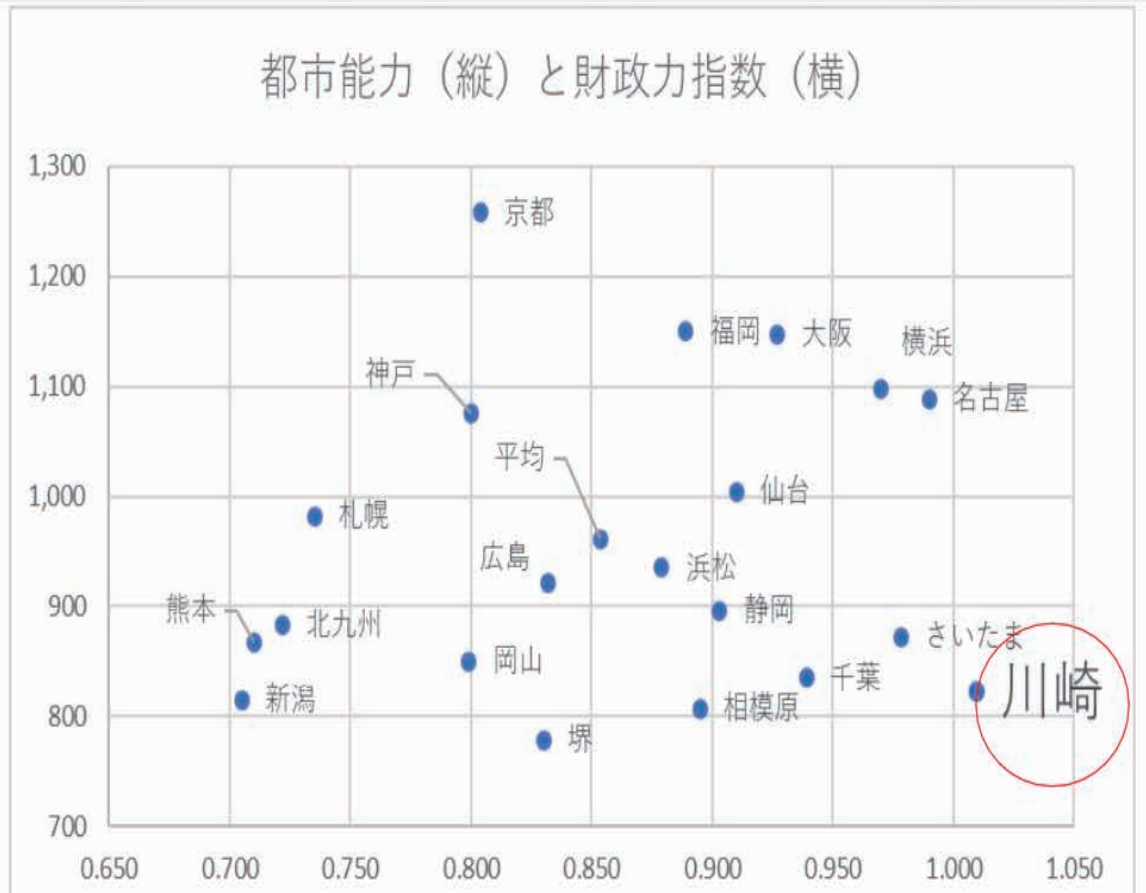
(以下、議場要望内容)

森記念財団・都市戦略研究所が毎年公表されています日本の都市特性評価という調査がありまして、その内容なんですが、これを無理やり合計値をつくって、ランキングをつくったところなんです。そこでは都市の特性を多面的に評価した尺度なので、ある意味、都市能力指数と言ってしまうても構わないのかなということで、とある意見として取り入れさせていただいたところでございます。

これを順位づけしてみると、川崎市は政令指定都市20市のうちで17位となっております。

### POINT!

いわゆる財政力と呼ばれる指標と、都市機能の客観的評価には関連がなさそう。





## 続・考察：積極投資が市民利益につながる？

企業会計的手法から出てくる指標に一定の関連性が見えないだろうかということで調べましたところ、案外シンプルでして、これも統計的に正しいものだというよりはあくまでグルーピングしてみたというだけの話なのですが、川崎市よりも都市能力が高いと評価されている都市を並べてみたところ、財政力指数が極端に低いというほどではなくて、極端に低いところはそもそも都市能力も低いんですが、資産額が単純に大きいところ、もしくは、これは意外だったんですが、**自己資本比率が低いところ**、いわゆる**財政に対してレバレッジを大きくかけているところ**のほうが**評価が結果的に高い**。

### POINT!

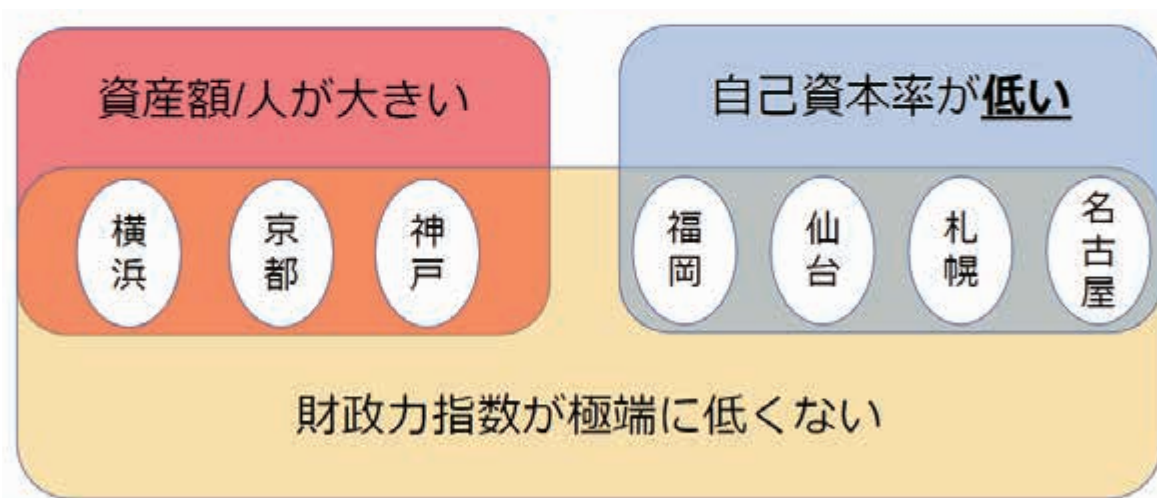
評価の高い自治体

パターン① 一人当たりの資産額が大きい

パターン② 自己資本比率が低い

自己資本額に対して、より多くの債務を抱えている

## 川崎よりも都市能力指数の高い都市の特徴



## "企業会計的手法" や "客観的な評価" も参考に、市民のための投資を

一つの調査なので、全てがこれだというわけではないんですが、そういう示唆もあったわけでございます。そもそも自己資本比率が高いほうが、将来負担を考えても評価は高いはずなんですが、それを上回る実質的な機能が高いという評価がその裏には考えられるんじゃないかと思っています。

### POINT!

川崎市は、そもそも**時価評価**していません。

現状のルールを緩和するなどして、活用したり、売却すれば、本当は**もっと価値につながる資産の存在**は否定できません。稲田水源地もそうだと思います。

借金を膨らませると将来負担比率がどうだとか、公債費が膨らむ分を利用者負担でカバーすれば投資が可能じゃないのとか、ほかの政令市は1人当たり指標がこうだからどうなんだとか、川崎市も健全と言える範囲内で資産規模を大きくできないかということを今回御提言申し上げたかったんですが、なかなかそういう議論にはなりませんでした。

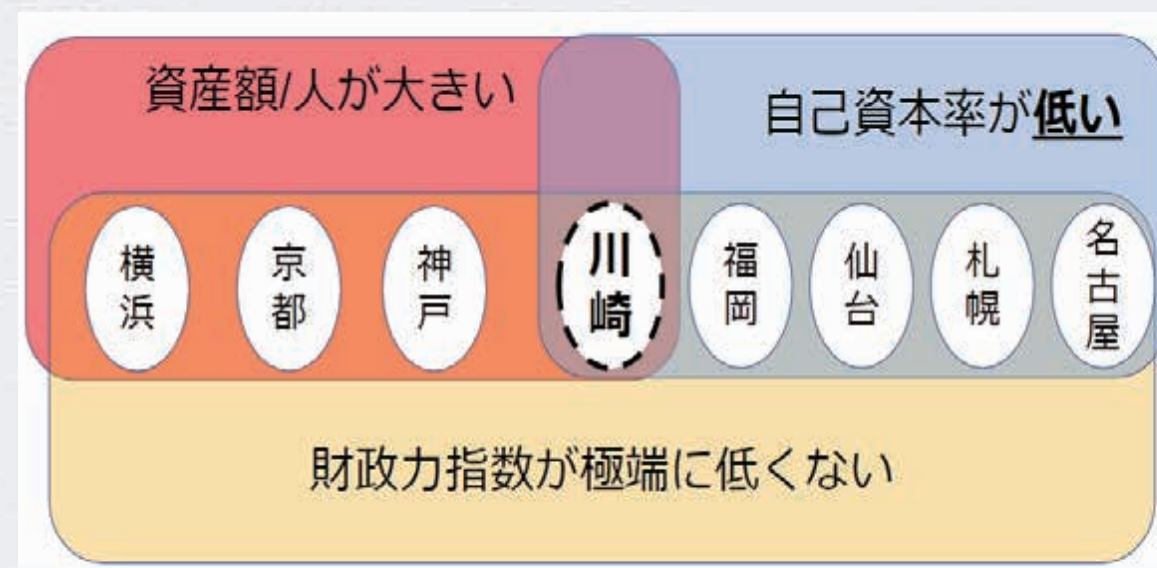
### POINT!

他市のような積極投資の議論を進めるべき

ぜひこれから "企業会計的手法" というのも、せっかく作っていらっしゃるので、一つの参考にされてハンドリングをしていただけないかとお願いを申し上げます。

### POINT!

企業会計的手法による決算内容は、国から求められていて作成していますが、財政議論の場にはほとんど登場しません。



# 民間活用：生田浄水場の活用（仮） フロントタウン生田

前号UP1でも触れました「**仮称・フロントタウン生田**」についてです。

2022年に供用開始が予定されています。

生田浄水場の土地を20年間の定期借家契約をベースに、民間での開発を行うもので、これ自体は大変喜ばしいものと考えられます。地域のスポーツの場が増え、賑わいや子育て環境の充実につながると予想されます。華々しい成績を残す、川崎フロンターレによる運営はシビックプライドの醸成にもつながると思われます。一方で、「**有効**」に活用するからには「**付随する課題**」も発生する可能性があります。

## 【質問】

次に各論として、本市の遊休資産と、その活用について、地元・多摩区を中心に伺います。まず、フロントタウン生田についてです。

水道需要の縮小に伴って工場用水専用となった生田浄水場ですが、一方で人口増も著しい本市では、スポーツ振興および教育に資する素晴らしい転用であると、期待されている本市、市民も少なくないように感じます。ここで改めまして、令和4年度のオープンに向けた協議の進展について伺います。

## 【答弁】

仮称フロントタウン生田整備についての御質問でございますが、令和元年10月に生田浄水場用地の有効利用に関する整備事業者を株式会社川崎フロンターレに決定し、事業の基本的な事項を定めた協定を締結いたしました。現在、川崎フロンターレと共同で都市計画の変更手続や整備の詳細な設計を進めており、関係機関との協議調整を行っているところでございます。以上でございます。

## 【上原】

ありがとうございます。無事に進捗していることかと思えます。

市井の相場とは大きく乖離していますが、川崎北部では供給量の少ない、グラウンドや、テニスコートの供給に加えて、年間6000万円の賃貸料も見込むことができることから、とても華々しく見える事業です。

## \\POINT!\\

6月時点お話ではありますが、その後確認したところ、しっかりと話は進んでいるようです。年間6000万円の賃料収入です。面積を考えると安い分、しっかりと地域に貢献してもらわなければいけない。

# （仮）フロントタウン生田で 交通状態は大丈夫？

## 【質問】

施設利用者による交通量の増加が見込まれます。供用開始後の交通に対する認識と、その対応について伺います。

## 【答弁】

供用開始後の交通への影響についての御質問でございますが、施設供用開始後、交通量の変化による周辺地域環境への影響が見込まれますことから、事前に、交通管理者との協議に向けて交通量調査を実施する予定でございます。出入口の位置や駐車場の台数など具体的な整備内容について、川崎フロンターレと共同で関係機関との協議調整を進めているところでございます。

交通量調査の結果に基づき、道路管理者や交通管理者と協議を行い、必要に応じて安全対策等を検討してまいりたいと考えております。以上でございます。

## 【上原】

100台以上の駐車場を要する施設ですので、場合によっては、交通が集中する時間帯が発生しないよう調整する必要もあるかもしれません。今後の交通量の調査も含めて、副次的に発生するかもしれない交通渋滞等の方針や考えをまとめ、早めに近隣住民への周知と、ご理解をもとめるようお願いします。

## \\POINT!\\ 今後、注意すべきポイント

- 赤い矢印の路幅は十分か？
- 青い矢印、府中街道混在回避のための迂回の車の存在
- 黄色い矢印、地域の歩行者、こども

## この一件からだけでも管理会計の必要性がある。

部局をまたがる収入と費用がある。先ほど年間6000万円の賃貸料が水道事業会計には計上されることに触れましたが、こうした交通対応などの費用についても一体的に把握しなければ、財政負担への把握管理も難しいと考えられます。

## 管理会計の必要性

粒の大きな遊休資産活用については、事業単位での管理会計の導入も必要かと思えます。またスポーツ施設の偏在、特に本市北部のテニスコートの少なさについて、またスポーツ施設の配置に関する計画を要望する声があります。



予算

会計

財務

有効活用

おわろこ



# 民間活用：生田浄水場の活用（仮） フロントタウン生田

前号UP1でも触れました「**仮称・フロントタウン生田**」についてです。

2022年に供用開始が予定されています。

生田浄水場の土地を20年間の定期借家契約をベースに、民間での開発を行うもので、これ自体は大変喜ばしいものと考えられます。地域のスポーツの場が増え、賑わいや子育て環境の充実につながると予想されます。華々しい成績を残す、川崎フロンターレによる運営はシビックプライドの醸成にもつながると思われます。一方で、「**有効**」に活用するからには「**付随する課題**」も発生する可能性があります。

## 【質問】

次に各論として、本市の遊休資産と、その活用について、地元・多摩区を中心に伺います。まず、フロントタウン生田についてです。

水道需要の縮小に伴って工場用水専用となった生田浄水場ですが、一方で人口増も著しい本市では、スポーツ振興および教育に資する素晴らしい転用であると、期待されている本市、市民も少なくないと感じます。ここで改めまして、令和4年度のオープンに向けた協議の進展について伺います。

## 【答弁】

仮称フロントタウン生田整備についての御質問でございますが、令和元年10月に生田浄水場用地の有効利用に関する整備事業者を株式会社川崎フロンターレに決定し、事業の基本的な事項を定めた協定を締結いたしました。現在、川崎フロンターレと共同で都市計画の変更手続や整備の詳細な設計を進めており、関係機関との協議調整を行っているところでございます。以上でございます。

## 【上原】

ありがとうございます。無事に進捗していることかと思えます。

市井の相場とは大きく乖離していますが、川崎北部では供給量の少ない、グラウンドや、テニスコートの供給に加えて、年間6000万円の賃貸料も見込むことができることから、とても華々しく見える事業です。

## \\POINT!\\

6月時点お話ではありますが、その後確認したところ、しっかりと話は進んでいるようです。年間6000万円の賃料収入です。面積を考えると安い分、しっかりと地域に貢献してもらわなければいけない。

# （仮）フロントタウン生田で 交通状態は大丈夫？

## 【質問】

施設利用者による交通量の増加が見込まれます。供用開始後の交通に対する認識と、その対応について伺います。

## 【答弁】

供用開始後の交通への影響についての御質問でございますが、施設供用開始後、交通量の変化による周辺地域環境への影響が見込まれますことから、事前に、交通管理者との協議に向けて交通量調査を実施する予定でございます。出入口の位置や駐車場の台数など具体的な整備内容について、川崎フロンターレと共同で関係機関との協議調整を進めているところでございます。

交通量調査の結果に基づき、道路管理者や交通管理者と協議を行い、必要に応じて安全対策等を検討してまいりたいと考えております。以上でございます。

## 【上原】

100台以上の駐車場を要する施設ですので、場合によっては、交通が集中する時間帯が発生しないよう調整する必要もあるかもしれません。今後の交通量の調査も含めて、副次的に発生するかもしれない交通渋滞等の方針や考えをまとめ、早めに近隣住民への周知と、ご理解をもとめるようお願いします。

## \\POINT!\\ 今後、注意すべきポイント

- 赤い矢印の路幅は十分か？
- 青い矢印、府中街道混在回避のための迂回の車の存在
- 黄色い矢印、地域の歩行者、こども

## この一件からだけでも管理会計の必要性がある。

部局をまたがる収入と費用がある。先ほど年間6000万円の賃貸料が水道事業会計には計上されることに触れましたが、こうした交通対応などの費用についても一体的に把握しなければ、財政負担への把握管理も難しいと考えられます。

## 管理会計の必要性

粒の大きな遊休資産活用については、事業単位での管理会計の導入も必要かと思えます。またスポーツ施設の偏在、特に本市北部のテニスコートの少なさについて、またスポーツ施設の配置に関する計画を要望する声があります。



予算

会計

財務

有効活用

おわろこ



## 有効活用：稲田水源地

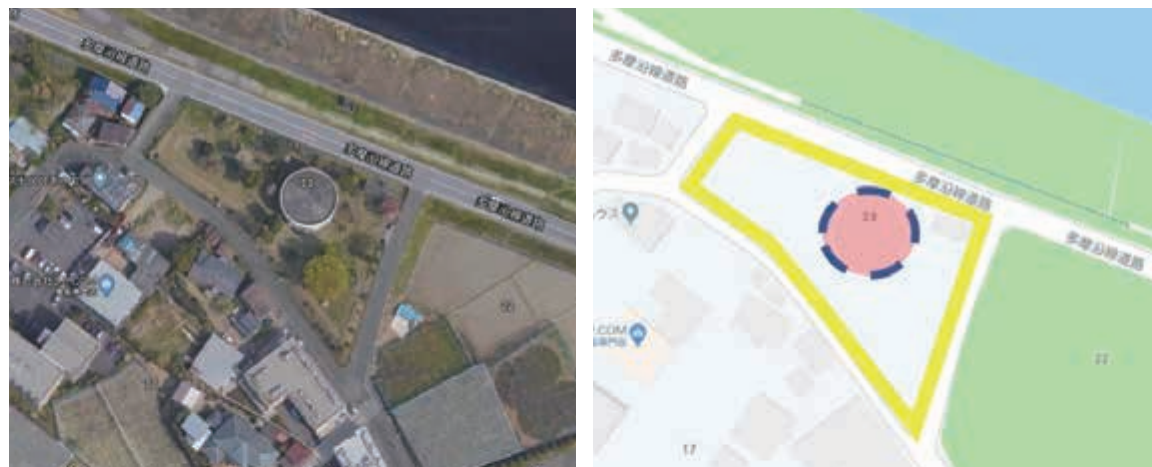
【質問】稲田水源地について伺います。

これも既に過去にほかの議員から質問があったところですが、もう15年たっていますので、そろそろ触らせていただきたいと思います。

ディスプレイを御覧いただくと、真ん中にぽつんと丸があるんです。これを拡大しますと、いきなりちょっと用途の分からない、芸術性の高いというか、建物が現れるわけなんですけれども、この施設は稲田水源地、もともと多摩川から取水するために使っていた施設です。

多摩川沿いで令和元年東日本台風で大きな被害に遭った地域、菅稲田堤2丁目・3丁目地域に近いところに所在するこの施設なんですけど、まずは概要について伺います。

また、現在は機能停止している施設かと思いますが、これまでの施設撤去に向けた協議の流れと有効利用の見通し、そして課題について伺いたいと思います。



【答弁】稲田水源地の有効利用についての御質問でございますが、稲田水源地は昭和14年に建設された多摩川の河床に埋設された集水管より伏流水を取水するための、道路や河川区域にまたがる施設となっております。水質の悪化や施設の老朽化、水需要の低迷などの理由から、現在は廃止水源となっており、施設の撤去に向けて河川管理者である国等の関係機関と協議を進めているところでございます。具体的な進捗につきましては、平成28年度に実施した基本設計の結果を基に、河川区域内の施設撤去に必要な多摩川沿線道路の迂回路の設置など具体的な協議を行っており、今年度は詳細な検討に必要な測量委託を予定しているところでございます。

### \\POINT!\\

20年ほど前に、先輩議員が議会で指摘していた建物。  
その後、有効活用されず、そのままだったのが、漸く令和2年度に測量

【意見】

敷地を車上避難・車両避難で使うことはできないか？

令和元年度台風では、菅稲田堤・布田では、多くの民間車両が沈み、大変な被害を生みました。この稲田水源地のように、近場でさっと垂直避難させられれば、助かったものもあるはず。

もう30年も放置されています。帳簿上の価格は1700万円程度とのこと。とてもじゃないけれど、現在の市場価格とはかけ離れています。国との協議もしっかり進めると同時に、地域で暫定的な活用を模索できないか、考えるべき。



予算

会計

財務

有効活用

おわりに



## 有効活用：民間施設の市民利用も

令和3年度予算審査特別委員会では、スポーツ推進計画の刷新の年度を迎えるにあたって、「民間施設」を市民利用に供せるよう、工夫を重ねてほしいと願い、議場で質問しました。

### 【質問】

次に3款1項6目、スポーツ推進費について伺います。川崎でスポーツを、スポーツで川崎を、もっと楽しく。こういった素晴らしい表題を以て始まりました、川崎市スポーツ推進計画は、令和3年度で計画期間が終了します。今後の計画の改定作業に向けて、令和3年度の予算取りと協議方針とスケジュールについて伺います。

### 【答弁】

本市では、「スポーツのまち・かわさき」の具体像を示し、個別のスポーツ関連事業を総合的・体系的に位置づけることによって、効果的かつ効率的に取組を推進するため、平成24年9月に「川崎市スポーツ推進計画」を策定し、平成30年3月にはその後の状況変化を踏まえ、改訂を行ったところでございます。

令和3年度に計画期間が終了いたしますことから、次期のスポーツ推進計画につきましては、附属機関である川崎市スポーツ推進審議会による審議や、パブリックコメントの実施、市議会の報告などを行いながら、来年度中の策定を予定しております。

また、計画策定の経費といたしまして、印刷製本費や審議会の開催経費などを予算計上しているところでございます。

### POINT!

- 計画には、お金はたいしてかかりません
- 青い矢印、府中街道混在回避のための迂回の車の存在
- 内容が大事。向こう数年間、この計画に則って「スポーツ推進」されることになるためです

## 有効活用：現状の民間施設の市民利用は？

【質問②】スポーツをする、観る、支えるという観点から、気軽にスポーツにアクセスする、身近なスポーツ施設の充実の方針が第1に掲げられていますが、足元のコロナ禍もあり、安易なハード整備よりは、既存施設の有効活用が、従来より重要な局面を迎えます。この点について、スポーツ推進計画では民間施設の有効活用に関する取組も位置付けられておりますが、これまでの取組の状況について伺います。

### 【答弁】

この取組は、企業や大学等と協定を締結し、市内に所有するグラウンドや体育館等のスポーツ施設や福利厚生施設を、当該企業等における利用に支障のない範囲で開放していただき、市民の皆さまに提供することで、スポーツを「する」機会を拡充するものでございます。現在は、3企業、2大学の御協力をいただき、団体利用施設として4施設、また、個人利用施設として1施設が利用可能となっております。

## 紹介：民間施設の市民開放

民間の施設でも、川崎市民に開放している施設も、多くはないですがあります。利用の少ない施設を、有効活用しているわけですが、中には無料開放してくださっている企業もあります川崎市からの資金的なサポートもない制度ですので、ぜひきれいに気持ちよく使っていただきたいです。

また、市民開放をしてくださっている団体は5つありますが、そのうち3団体は多摩区内にあります。テニスコートは、全市内で1団体2面です。

### 団体利用施設

施設を利用する場合には市内在住10人以上での団体登録が必要です。  
詳細は、各問合せ先へお問い合わせください。(2020年5月25日現在の情報です)

- |                         |                   |
|-------------------------|-------------------|
| ● 聖マリアンナ医科大学体育館         | (所在地) 宮前区菅生2-16-1 |
| ● 富士通ゼネラル体育館            | (所在地) 高津区久本2-7-20 |
| ● 川崎信用金庫(野球場・テニスコート)    | (所在地) 多摩区登戸新町104  |
| ● マクセルスリオンテック(大・小グラウンド) | (所在地) 多摩区中野島      |
| ● 専修大学 総合体育館プール         | (所在地) 多摩区東三田2-1-1 |

### 登録及び利用申込みについての問合せ

登録及び利用申込み：多摩スポーツセンター 電話：044-946-6030  
個人利用施設は1施設のみ

## ご協力いただきます学校法人に感謝

### 【答弁③】

当該グラウンドは、都内に所在する学校法人が所有しており、区域内にはテニスコートやサッカーグラウンド、野球場、多目的広場を備え、学校の部活動などに利用されております。情報提供をいただきましたことから、学校法人側に当該グラウンドの市民に向けた開放について打診したところ、本市の取組に御理解をいただきましたので、現在、利用に関する諸条件について調整を行っているところでございます。なお、当該グラウンドは、現在、学校法人による利用に加えて、県立多摩高校のグラウンド工事に伴い、同校の生徒も部活動等で利用していることから、市民に向けた開放につきましては、多摩高校による利用が終了した後、なるべく早い時期に利用開始できるよう、調整を進めてまいります。



## 多摩川沿いの「あのグラウンド」は？

平成31年初夏、私が、議員に選出いただいてほどなく、多摩区にはテニスコートが少ない、とのご相談をいただき、まさに市民ともに調査し、提案した事例です。

当初は、「(仮)フロンタウン生田」でも6面整備されることも未決定。図面を見ると1面しかない。かといって新規施設を建てろ!と声を上げて、財政上厳しいだろうと考えていました。そこで民間施設に着目し、行政への提案に至りました。

### 【質問③】

現在、民間企業等が所有する5つの施設が市民向けに開放されているとの答弁です。

特に多摩川沿いには、民間のスポーツ施設が数多く立地しております。

このうち、多摩区にある県立多摩高校の向かいには、民間事業者が所有し、普段は活用されていないグラウンドがあるということを、以前に私から市民スポーツ室に情報提供したところですが、当該グラウンドの詳細と、今後の市民開放の実現に向けた見通しについて伺います。

## ご協力いただきます学校法人に感謝

### 【答弁③】

当該グラウンドは、都内に所在する学校法人が所有しており、区域内にはテニスコートやサッカーグラウンド、野球場、多目的広場を備え、学校の部活動などに利用されております。情報提供をいただきましたことから、学校法人側に当該グラウンドの市民に向けた開放について打診したところ、本市の取組に御理解をいただきましたので、現在、利用に関する諸条件について調整を行っているところでございます。なお、当該グラウンドは、現在、学校法人による利用に加えて、県立多摩高校のグラウンド工事に伴い、同校の生徒も部活動等で利用していることから、市民に向けた開放につきましては、多摩高校による利用が終了した後、なるべく早い時期に利用開始できるよう、調整を進めてまいります。

#### \\POINT!\\

- さらっと答弁されていますが、実は担当課は何度も調整に当たっています。

## 意見:不用意なハード整備でなく、すぐに使える有効活用を進めるべし

### 【意見】

ハードを整備してしまうと、向こう何十年もの大きな負債を抱えることになります。

民間企業等の協力が前提の取組とはなりますが、今後の計画を策定されるにあたっては、市民の身近なスポーツ施設の充実に向けて、また、スポーツに関する需要も読みにくいということも踏まえて、今回の多摩区の事例のような案件を増やしていただきたいと要望させていただきます。

安易なハード整備でなく、すぐに使えるようになる民間活用を積極的に取り組んでほしいと要望また、遊休施設だけでなく、市内の民間スポーツ施設の利用料を補助するなど、積極的な、そして新たな取組について検討を重ねていただきたいと思います。

#### \\POINT!\\

- 市内の民間スポーツ施設の利用料補助のほうが、新たに建てるよりはるかに効率的

## 考察:川崎市の地価と物価と有効活用ポテンシャル

### 2種の「地価」

地価公示は、地価公示法に基づいて国土交通省の土地鑑定委員会が地域の標準的な地点(標準地)を選定し、毎年1月1日時点における各標準地の1平方メートルあたりの正常な価格を決定し、公表するものです。

地価調査は、国土利用計画法施行令に基づいて都道府県が地域の標準的な地点(基準地)を選定し、毎年7月1日時点における各基準地の1平方メートルあたりの正常な価格を決定し、公表するものです。いわゆるバブル経済期と呼ばれる1990年ごろ、リーマンショックと呼ばれる金融危機の影響による騰落を除くとほぼ右肩上がりです。これは首都圏ではさほど驚きのない事実かと思えます。

## 多摩川沿いの「あのグラウンド」は？

平成31年初夏、私が、議員に選出いただいてほどなく、多摩区にはテニスコートが少ない、とのご相談をいただき、まさに市民ともに調査し、提案した事例です。

当初は、「(仮)フロントاون生田」でも6面整備されることも未決定。図面を見ると1面しかない。かといって新規施設を建てろ!と声を上げて、財政上厳しいだろうと考えていました。そこで民間施設に着目し、行政への提案に至りました。

### 【質問③】

現在、民間企業等が所有する5つの施設が市民向けに開放されているとの答弁です。特に多摩川沿いには、民間のスポーツ施設が数多く立地しております。

このうち、多摩区にある県立多摩高校の向かいには、民間事業者が所有し、普段は活用されていないグラウンドがあるということを、以前に私から市民スポーツ室に情報提供したところですが、当該グラウンドの詳細と、今後の市民開放の実現に向けた見通しについて伺います。

## ご協力いただきます学校法人に感謝

### 【答弁③】

当該グラウンドは、都内に所在する学校法人が所有しており、区域内にはテニスコートやサッカーグラウンド、野球場、多目的広場を備え、学校の部活動などに利用されております。情報提供をいただきましたことから、学校法人側に当該グラウンドの市民に向けた開放について打診したところ、本市の取組に御理解をいただきましたので、現在、利用に関する諸条件について調整を行っているところでございます。なお、当該グラウンドは、現在、学校法人による利用に加えて、県立多摩高校のグラウンド工事に伴い、同校の生徒も部活動等で利用していることから、市民に向けた開放につきましては、多摩高校による利用が終了した後、なるべく早い時期に利用開始できるよう、調整を進めてまいります。

### POINT!

- さらっと答弁されていますが、実は担当課は何度も調整に当たっています。

## 考察：川崎市の地価と物価と有効活用ポテンシャル

### 2種の「地価」

地価公示は、地価公示法に基づいて国土交通省の土地鑑定委員会が地域の標準的な地点(標準地)を選定し、毎年1月1日時点における各標準地の1平方メートルあたりの正常な価格を決定し、公表するものです。

地価調査は、国土利用計画法施行令に基づいて都道府県が地域の標準的な地点(基準地)を選定し、毎年7月1日時点における各基準地の1平方メートルあたりの正常な価格を決定し、公表するものです。いわゆるバブル経済期と呼ばれる1990年ごろ、リーマンショックと呼ばれる金融危機の影響による騰落を除くとほぼ右肩上がりです。これは首都圏ではさほど驚きのない事実かと思います。

これらの効果を除いて考えるために、例えば1976年と令和2年について、物価(ここでは消費者物価指数)と川崎市の地価変動を比較すると、物価はこの45年間で物価はおおよそ1.5倍なのに対して、川崎市の住宅地は、おおよそ3倍、川崎市の商業地は、おおよそ2倍と、日本全体の物価よりも高い伸びを示しました。

国全体として、生活や経済活動が首都圏集中傾向となったことが考えられますが、特に川崎市はこの期間、住宅需要がよりたかまったことが想定されます。

地価公示は、地価公示法に基づいて国土交通省の土地鑑定委員会が地域の標準的。川崎市の人口はその間、100万人程度から、令和二年度公表153万人と、日本全体を見渡しても特異的な人口推移を示したわけですから、この地価変動は納得できます。

他の都市よりも環境変化は大きかったわけです。古い施設の周辺環境も地価もほかの都市よりも大きく変化したわけですから、市民の利便性の向上はもちろん、周辺地価の上昇に伴う有効利用を積極的に進めることで、首都圏の独特な立地を活かした新たな財源創出の機会に恵まれている可能性があると考えられます。

この傾向が続くうちに、川崎市の稀有なポジションを活かして、施設などの有効活用のポテンシャルを引き出す必要があると考えています。



## 意見：不用意なハード整備でなく、すぐに使える有効活用を進めるべし

### 【意見】

ハードを整備してしまうと、向こう何十年もの大きな負債を抱えることになります。

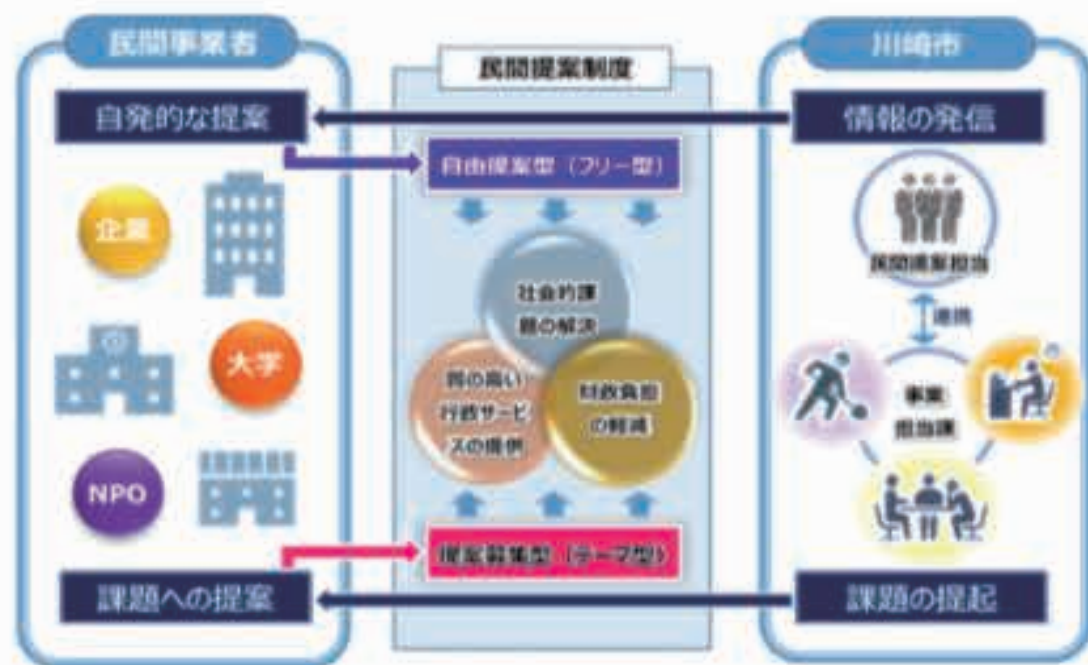
民間企業等の協力が前提の取組とはなりますが、今後の計画を策定されるにあたっては、市民の身近なスポーツ施設の充実に向けて、また、スポーツに関する需要も読みにくいということも踏まえて、今回の多摩区の事例のような案件を増やしていただきたいと要望させていただきます。

安易なハード整備でなく、すぐに使えるようになる民間活用を積極的に取り組んでほしいと要望また、遊休施設だけでなく、市内の民間スポーツ施設の利用料を補助するなど、積極的な、そして新たな取組について検討を重ねていただきたいと思います。

### POINT!!

- 市内の民間スポーツ施設の利用料補助のほうが、新たに建てるよりはるかに効率的

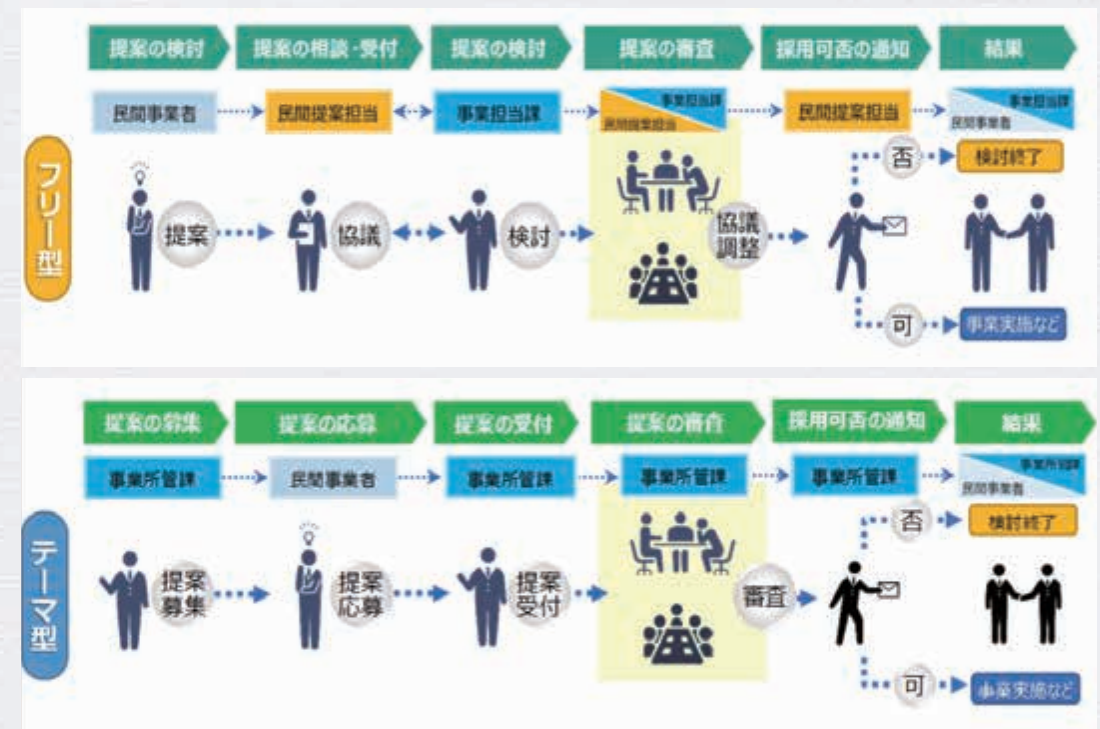
## 制度紹介：川崎市の民間提案制度



川崎市によると、民間提案制度とは、行政サービス等と民間の事業をコラボレーションするなどの民間事業者の皆様の提案を受け付け、市民満足度の向上や効率的な事業の実施につなげていくための取組です。

また「川崎市では、民間事業者の皆様とのパートナーシップのもと、民間提案制度を活用し、さまざまなイノベーションを生じさせながら、地域課題の解決や豊かな市民生活を実現するためのチャレンジングな取組を推進します。」としています。

行政だけでは考えにくい分野に、民間独自の技術や発想などを駆使して、「**これまであまり行政として取り組んでこなかった課題を解決をする**」という意図が読み取れます。



## フリー型の3つの条件

### フリー型には3つの条件があります

- 川崎市の抱える課題の解決
- 財政負担がない
- 公平で公益性がある

### ポイントは、2つ目の財政面

- 財政負担がないという表現ですが、但し書きには、提案内容が本市に財政的効果をもたらす場合（一時的な財政支出 以上の歳出の削減、歳入の増加）等において、本市の財政支出を伴う提案を排除するものではありません）財政的に効率化が期待できるようなご提案であれば、考えられるようです。

## みんなで考えよう。

# 財政への不安があるなら、お金をかけない 市民利益・選択肢の創出を

一般の企業であれば、その企業の利益を追求するのが使命です。お客さんに価値を提供して、得た対価が、かけた費用を上回ることを目指します。

一方で、川崎市も含む行政には、その観点はありません。基本的にはお金が先にかかる(もしくは計画する)、そのうえで財源を充てる、というのが財政の現場の仕事の仕方かと思います。

たとえば、昔からある市民館などに「ここで飲み物変えたらいいのにな」というような経験はありませんか？

企業であれば、そこでこれくらいの売り上げが上がりそうだから、よし！設置しようとなるわけです。

お客さんが喜ぶから、売り上げが上がるということが行動原理になるのです。

行政だと、お金を儲けることが目的ではありませんから、市民の皆様からおいてほしいといわれて初めて動く必要があるのです。何も、怠慢で有効活用が進んでいないわけではなく、そもそも行動原理がちがう組織なのです。

今回のUPは、財政にフォーカスを置きました。財政に負担をかけて、将来に向けて財源につながるような投資を促進することも大事。お金をかけない有効活用も大事。ですがどちらも、まだ「この世にない」ものです。お金はかからないけれど、市民が便利になる方法はないか、市民であるみなさま自ら考え、お声を出して提案してみませんか？

民間提案制度は「事業者」が主ですが、個人の市民の方であっても、身近な議員などにお声がけされたり、お住まいの地域の自治会などでお話しされるのもいいかもしれません。

あまり政治に興味のない方も、身近なことから、まだそこにはない川崎市の姿に思いを馳せてみませんか？